

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月商業動態統計 (速報、5/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+2.9% (+0.7%) 前年比+4.0% (+1.5%)	4月の小売業販売額は前年比+2.9%と、2ヵ月連続の増加。業種別にみると、中国のロックダウンの影響などで自動車小売業が減少したものの、国内での行動制限の解除により外出が増加したため、各種商品小売業や織物・衣服・身の回り品小売業などが増加し、全体を押し上げ。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+4.0%と、7ヵ月連続の増加。昨年までの時短営業の反動や外出機会の増加により百貨店が同+18.6%と大きく増加。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。
4月労働力調査 (速報、5/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 4月一般職業紹介状況 (5/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.5% 176万人 前月差▲3万人 1.23倍 前月差+0.01ポイント 2.19倍 前月差+0.03ポイント	4月の完全失業率は、2.5%と前月から▲0.1ポイント低下。完全失業者数が前月差▲3万人減少し、失業率を押し下げ。 4月の有効求人倍率は前月差+0.01ポイント上昇。有効求職者数が前月比▲0.1%減少するなか、有効求人数は同+0.9%増加。 一方、先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.03ポイントと2ヵ月ぶりの上昇。新規求人数の増加 (前月比+2.5%) が求人倍率を押し上げ。
4月鉱工業指数 (速報、5/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 5月見込み 6月見込み 経済産業省先行き試算値 5月見込み	前月比▲1.3% 前月比±0.0% 前月比▲2.5% 前月比▲3.2% 前月比+4.8% 前月比+8.9% 前月比▲0.5%	4月の鉱工業生産指数は前月比▲1.3%と3ヵ月ぶりの低下。中国のロックダウンの影響により、電子部品・デバイス工業や生産用機械工業、自動車工業などが減産となったことが主因。 生産予測調査では、5月が前月比+4.8%、6月が同+8.9%と増産が続く見込み。もともと、サプライチェーン停滞の影響などが十分織り込まれていないとみられ、計画から下方修正となる公算大。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、5月は同▲0.5%と低下の見込み。 経済産業省は、基調判断を「足踏みをしている」に下方修正。
4月住宅着工統計 (5/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 4月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲4.7% 前月比▲2.5% 前月比▲12.0% 前月比+3.1% 88.3万戸 前年比+22.2% (▲12.3%)	4月の新設住宅着工戸数は、前月比▲4.7%と3ヵ月ぶりの減少。分譲住宅が同+3.1%と増加したものの、持家が同▲2.5%、貸家が同▲12.0%と減少。季節調整済年率換算値は88.3万戸と、90万戸前後の水準を維持。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+22.2%と2ヵ月ぶりの増加。用途別では工場、倉庫などが増加。用途別では、製造業用や卸売業、小売業用などがプラスに寄与。

5月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、6/1)	前年比▲19.0% (▲15.3%) (軽自動車含む)	5月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、昨年から続く半導体不足に中国のロックダウンによる部品供給の混乱などが重なり、前年比▲19.0%と11ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同▲19.5%、小型車が同▲15.1%、軽自動車(除く貨物車)が同▲21.1%と全てでマイナス。
1～3月期法人企業統計季報 (6/1) 売上高(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 経常利益(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業 設備投資(金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業	前期比+1.9% 前期比+2.3% 前期比+1.8% 前期比+0.2% 前期比+5.9% 前期比▲3.4% 前期比+0.3% 前期比+1.7% 前期比▲0.3%	1～3月期の売上高は、全産業ベースで前期比+1.9%と2四半期連続の増収。業種別にみると、製造業は、供給制約の緩和による生産回復などを背景に同+2.3%と増収。非製造業は、同+1.8%と4四半期連続のプラスとなったものの、全国的にまん延防止等重点措置が発令されたことから、増収ペースは鈍化。 経常利益は、全産業ベースで2四半期連続の増益となったものの、資源高によるコスト増加を受けて、増益率は前期比+0.2%と小幅。 設備投資は、全産業ベースで同+0.3%と2四半期連続の増加。製造業が増加し全体を下支え。

※〈 〉は前月の前年比

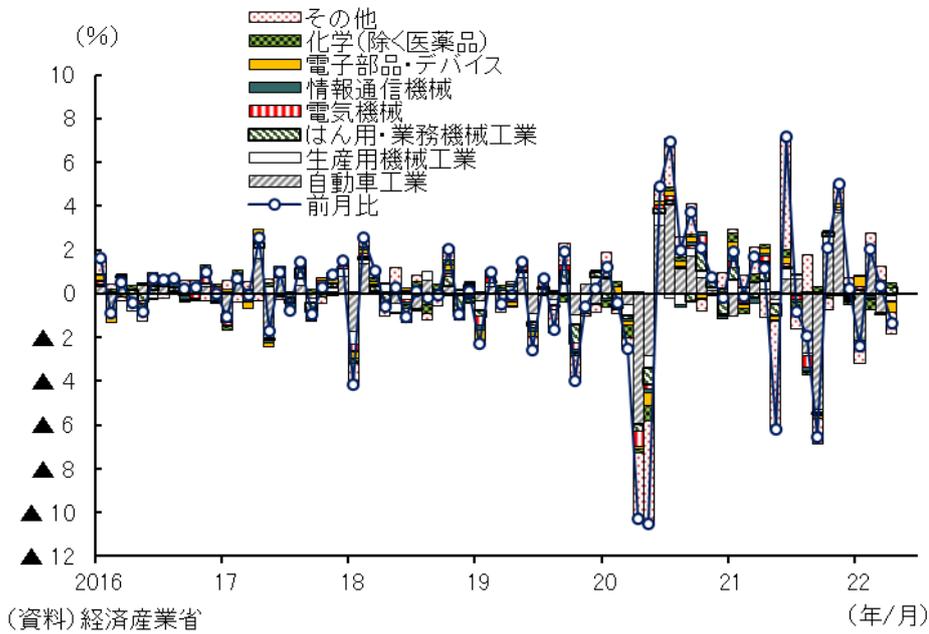
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は持ち直しの動き。まん延防止等重点措置の解除を受けて人出が増加。外食や旅行など個人消費も持ち直し傾向にあり、景気回復を後押し。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もともと、中国のゼロコロナ政策に伴うサプライチェーンの停滞やロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや食料品の価格上昇が与える影響には注意が必要。

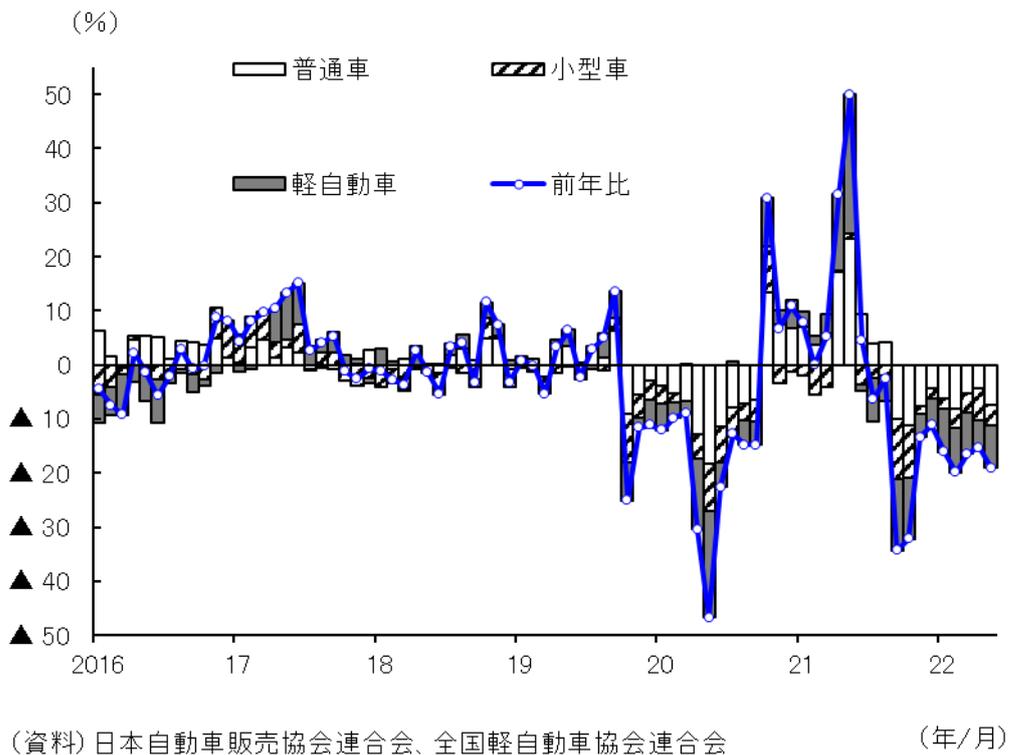
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/7 (火)	4月 消費活動指数 4月 景気動向指数 4月 家計調査 4月 毎月勤労統計	日本銀行 内閣府 総務省 厚生労働省
6/8 (水)	5月 景気ウォッチャー調査 4月 国際収支 1～3月期 GDP (2次速報値)	内閣府 財務省 内閣府
6/9 (木)	5月 マネーストック	日本銀行
6/10 (金)	5月 企業物価指数	日本銀行

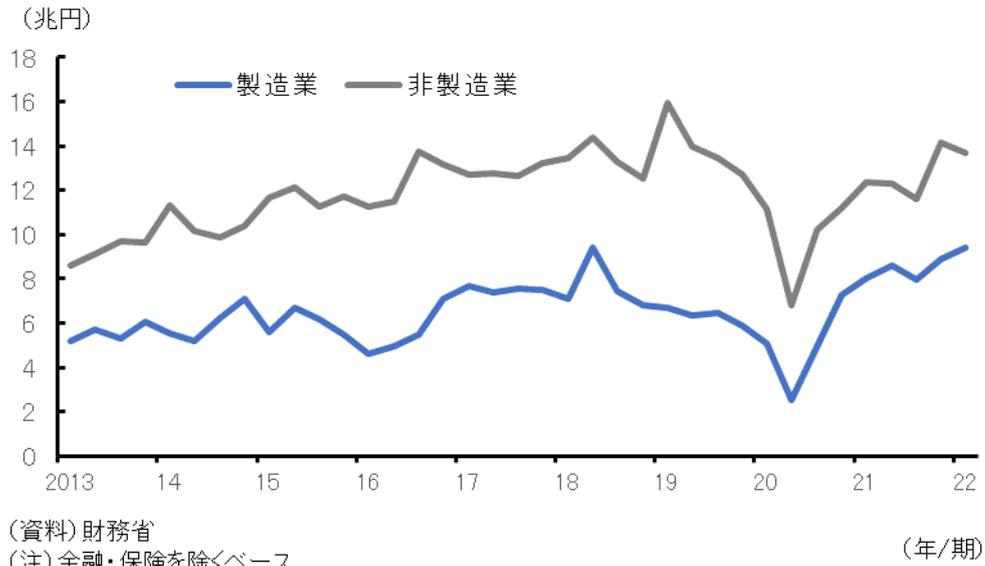
(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



(図表3) 経常利益(法人企業統計、全産業、季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/6/3

	2021年度	2022年					2022年
		10~12	1~3	2月	3月	4月	
鉱工業生産指数	< 0.2> (5.6)	< 0.8> (0.9)	< 2.0> (▲ 0.6)	< 0.3> (▲ 1.7)	<▲ 1.3> (▲ 4.8)		
鉱工業出荷指数	< 0.2> (4.5)	< 0.5> (▲ 1.8)	< 0.0> (▲ 1.5)	< 0.6> (▲ 2.4)	< 0.0> (▲ 4.3)		
鉱工業在庫指数(末)	< 2.0> (6.3)	< 1.0> (4.9)	< 2.1> (6.8)	< 0.4> (7.1)	<▲ 2.5> (▲ 3.9)		
生産者製品在庫率指数	< 1.2> (▲ 7.0)	< 2.2> (7.5)	< 2.0> (7.5)	< 0.6> (10.5)	<▲ 3.2> (8.0)		
稼働率指数(2015年=100)	93.5	94.7	93.2	94.2	92.7		
第3次産業活動指数	< 4.6> (2.4)	<▲ 1.6> (0.8)	< 1.5> (0.4)	<▲ 1.8> (0.1)	< 1.3> (▲ 0.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	< 5.1> (9.3)	<▲ 3.6> (6.4)	<▲ 9.8> (6.1)	< 7.1> (4.3)			
建設工事受注(民間)	< 8.2> (▲ 8.6)	< 16.4> (▲ 15.0)	<▲ 4.9> (▲ 8.5)	< 15.6> (▲ 9.1)	<▲ 19.3> (▲ 4.3)	< 33.4> (▲ 4.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	85.5 (6.1)	87.3 (4.9)	87.2 (6.3)	92.7 (6.0)	88.3 (2.2)	
消費支出 (全世帯、名目)	< 1.7> (1.5)	<▲ 0.1> (▲ 0.6)	< 2.8> (1.7)	<▲ 2.0> (▲ 0.6)	<▲ 6.8> (▲ 6.1)	<▲ 7.1> (▲ 6.6)	
(実質)	< 2.2> (2.0)	< 1.0> (0.5)	< 2.3> (1.2)	<▲ 3.4> (▲ 2.0)	<▲ 4.8> (▲ 4.1)	<▲ 7.4> (▲ 6.9)	
(実質)	< 2.2> (2.0)	< 1.0> (0.5)	< 2.3> (1.2)	<▲ 3.4> (▲ 2.0)	<▲ 4.8> (▲ 4.1)	<▲ 7.4> (▲ 6.9)	
百貨店売上高	< 21.5> (3.2)	< 6.6> (2.7)	< 6.5> (4.0)	<▲ 0.7> (6.1)	< 4.6> (1.9)	< 19.0> (2.1)	
チェーンストア売上高	< 10.1> (▲ 10.1)	<▲ 19.1> (▲ 19.1)	<▲ 17.4> (▲ 17.4)	<▲ 19.9> (▲ 19.9)	<▲ 16.5> (▲ 16.5)	<▲ 15.3> (▲ 15.3)	<▲ 19.0>
完全失業率	2.77	2.73	2.70	2.73	2.60	2.54	
有効求人倍率	1.10	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23	
現金給与総額 (5人以上)	< 0.7> (7.9)	< 0.0> (4.2)	< 1.5> (4.3)	< 1.2> (5.1)	< 2.0> (3.8)		
所定外労働時間 (〃)	< 1.3> (1.3)	< 1.1> (1.1)	< 0.6> (0.6)	< 0.5> (0.5)	< 0.5> (0.5)		
常用雇用 (〃)	5,980 前年差 ▲1183	1,539 ▲212	1,504 ▲50	459 13	593 ▲41	486 9	
M2 (平残)	< 5.0> (5.3)	< 4.0> (4.8)	< 3.6> (4.3)	< 3.6> (4.2)	< 3.5> (4.2)	< 3.6> (3.4)	
広義流動性 (平残)	12.64 前年差 ▲3.62	1.75 ▲3.04	3.00 ▲2.84	1.65 ▲1.22	2.55 0.07		
通関貿易収支 (兆円)	▲5.38 前年差 ▲6.40	▲1.62 ▲3.50	▲3.30 ▲3.72	▲0.68 ▲0.85	▲0.42 ▲1.04	▲0.84 ▲1.07	
通関輸出 (兆円)	85.88 (23.6)	22.43 (15.7)	21.98 (14.5)	7.19 (19.1)	8.46 (14.7)	8.08 (12.5)	
輸出数量	< 10.5> (11.9)	< 1.3> (14.2)	<▲ 0.9> (15.4)	< 2.7> (15.9)	<▲ 1.4> (16.3)	<▲ 4.4> (17.7)	
輸出価格	91.26 (33.3)	24.05 (37.4)	25.28 (34.7)	7.87 (34.2)	8.88 (31.4)	8.92 (28.3)	
通関輸入 (兆円)	< 3.8> (28.4)	< 1.4> (35.4)	< 1.4> (33.0)	<▲ 0.9> (35.4)	< 0.0> (31.4)	<▲ 9.0> (40.9)	
輸入数量	9.91 前年差 ▲3.91	▲0.47 ▲3.76	3.78 ▲0.84	1.04 ▲0.51	1.52 ▲0.65		
輸入価格	< 0.7> (1.2)	< 0.2> (1.1)	< 0.2> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.9> (1.3)	< 0.0> (1.7)	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 0.7> (1.2)	< 0.2> (1.1)	< 0.2> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.9> (1.3)	< 0.0> (1.7)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2021年度		7.3	12.1	32.9
2021/4~6	2.5	4.6	10.4	23.2
7~9	2.2	6.1	11.3	30.3
10~12	2.3	8.8	14.3	42.2
2022/1~3	2.2	9.6	12.9	35.2
2021/4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.2	8.9	13.5	42.6
2022/1	0.9	9.2	12.9	37.4
2	1.0	9.8	12.8	34.4
3	0.9	9.7	13.1	34.0
4	1.2	10.0	17.3	44.6

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
2021/4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/2	0.4	1.0	0.4	0.5
3	0.3	1.3	0.4	0.8
4	0.5	2.4	0.5	1.9

	2021年度	2021年					2022年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断D I							
大企業・製造	▲10	5	14	18	18	14	
非製造	▲5	▲1	1	2	9	9	
中小企業・製造	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	
非製造	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	
売上高 (法人企業統計)	<▲ 4.5> (▲ 0.7)	<▲ 3.0> (26.0)	< 10.4> (93.9)	< 4.6> (35.1)	< 5.7> (24.7)	< 7.9> (13.7)	
経常利益	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	
売上高経常利益率	< 1.8> (2.1)	<▲ 0.3> (▲ 0.8)	< 0.5> (▲ 1.7)	<▲ 0.7> (7.3)	< 0.9> (1.2)	<▲ 0.2> (0.2)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	< 1.4> (1.1)	<▲ 0.6> (▲ 1.8)	< 0.3> (6.1)	<▲ 1.0> (0.0)	< 0.3> (▲ 0.9)	< 0.1> (▲ 0.2)	
名目GDP							

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2021/3	101.9	93.9	93.5
4	102.9	95.6	93.7
5	102.5	93.9	93.8
6	103.5	95.3	94.7
7	103.4	94.7	95.1
8	101.6	92.8	94.2
9	99.9	90.9	93.8
10	100.6	92.8	93.8
11	102.0	96.3	94.2
12	102.9	96.9	94.9
2022/1	101.3	96.3	94.6
2	100.1	96.8	95.1
3	101.0	97.0	95.7

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社